



平成 30 年 2 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社バイテックホールディングス
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
(コード番号 9957 東証 1 部)
担 当 責 任 者 取 締 役 原 田 宜

植物工場の大展開を図る成長戦略

－革新的な生産体制と独自技術の確立で業界の常識を覆す－

(子会社の第三者割当増資および増資引受に関するお知らせ)

当社および子会社である株式会社バイテックベジタブルファクトリー（本社：東京都品川区 代表取締役社長：原田 宜 以下「VVF」という）は、それぞれ本日開催の取締役会において、植物工場事業の新成長戦略について決議いたしました。その一環として、同取締役会において、植物工場事業における各分野のパートナー企業に対する第三者割当による増資および当社による当該増資の引受けを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 増資の目的および理由

当社グループは、創業よりエレクトロニクス分野において半導体および電子部品等の販売事業に取り組み、商材の拡充、資本業務提携等により、業容ならびに顧客の拡大に努めてまいりました。平成 23 年からは、新たな事業の柱として環境エネルギー事業に進出し、メガソーラーによる発電、新電力会社による売電、植物工場による野菜の生産・販売を進めております。

平成 29 年に 30 周年を迎え、「世界・社会貢献・共創」のキーワードのもと、新たな成長ステージに向けた取り組みを開始し、従来の枠組みを超えた展開を推進しております。

昨今の気候変動による農作物の安定供給の課題、農家後継者不足による生産量の低下などが問題視される中で、当社グループは、環境エネルギー事業で培った地方自治体との関係等を活かし、平成 27 年より『地方創生と食の安全、安定供給』を目的とした完全閉鎖型植物工場の展開を進めております。既に秋田県大館市、石川県七尾市および鹿児島県薩摩川内市ではフル生産体制を構築し、1 日約 4 トンのフリルレタスやケール等を生産、全国のコンビニエンスストアやスーパー、外食チェーン向けに VVF を通じて販売しております。続いて石川県中能登町、秋田県鹿角市でも工場建設を進めております。本年中に全国 5 カ所の植物工場生産体制が確立いたします。

近年では安全・安定供給の観点から、特に業務用・加工用市場において植物工場野菜の認知度が高まりつつあります。当社グループは、旺盛かつ多様な需要に対応するため、VVF を中心に据えた更なる大量供給体制の確立とマーケット重視の製品開発を重要な課題

と捉え、この度のVVFの増資に至りました。下記の重点施策を通じ、他に類を見ない、業界で群を抜く植物工場事業者を目指し、将来的には株式上場も視野に入れてまいります。

VVFの基本方針

安全・安心な野菜の安定供給を通じた地域の活性化と業務用・加工用市場で革新を起こす

重点施策

- ① 植物工場野菜販売 100億円事業の創出
- ② 独自の自動化工法、IoTシステム構築による大量供給体制の確立
- ③ 水耕栽培製品の新規開発と新たな市場の創造
- ④ 大量供給に基づく販売戦略の構築と製販管理体制の確立
- ⑤ フランチャイズ生産体制の構築
- ⑥ パートナーと協業した植物工場コンソーシアム型の事業体運営
- ⑦ ワンストップの実現（研究・開発・生産・販売・マーケティング・工場建設・設備開発）

2 会社概要

【VVFの概況】

(1) 名称	株式会社バイテックベジタブルファクトリー
(2) 代表者の氏名	原田 宜
(3) 本店所在地	東京都品川区東品川三丁目6番5号
(4) 設立年月日	平成27年12月1日
(5) 資本金	20,000,000円
(6) 発行済株式数	400株
(7) 株主構成	株式会社バイテックホールディングス100%
(8) 主な事業内容	農産物の生産・管理・加工及び販売を含めた農業経営および農業技術の研究開発等

3 VVFの増資および増資後の役員構成の内容

(1) 発行株式数	500,000株
(2) 発行価格	1株につき10,000円
(3) 払込金額	5,000,000,000円
(4) 払込期日	平成30年4月2日
(5) 資本金等増加額	5,000,000,000円
(6) 主な割当先	株式会社バイテックホールディングス 304,000株 キヤノン電子株式会社 50,000株 菱熱工業株式会社 50,000株 株式会社日本政策投資銀行 20,000株 国分グループ本社株式会社 10,000株 他5社 5社合わせて66,000株
(7) 増資後発行済株式数	500,400株
(8) 代表者	代表取締役会長 今野 邦廣 (バイテックホールディングス代表取締役会長兼社長) 代表取締役社長 原田 宜
(9) その他役員構成	取締役副会長 近藤 貢 (菱熱工業 代表取締役社長) 取締役 今野 宏晃 監査役 成瀬 達一

4 今後の見通し

重点施策を通じ、他に類を見ない、業界で群を抜く植物工場事業者を目指し、以下の項目を重点戦略として取り組んでまいります。

- ① 2021年度、植物工場事業での売上目標 100億円、2022年度に 120億円を実現
 - ・業務用レタス葉物市場規模における 10%の市場シェア獲得
 - ・品種の拡大を図り、他の水耕栽培野菜市場への参入
- ② 革新的工場建設の継続による大量供給体制の確立
 - ・2019年に日産4万株の第6、第7全自動化工場の建設
 - ・石川県七尾市中島地区中学校跡地へ日産10万株以上の第8工場建設
 - ・首都圏ならびに関西圏にて中継冷蔵倉庫及び植物工場の併設を協業パートナーと実現
 - ・フランチャイズ制工場の導入により万全な供給体制を構築
- ③ 水耕栽培製品の品種開発拡大による新たな市場拡大
 - ・お客様と共同企画によるマーケット重視の野菜新製品開発
(リーフレタス、ケール、水菜、ほうれん草、ラディッシュ、ハーブ等)
 - ・種苗メーカーとの関係を強化しながら、水耕栽培用種の開発を実現
 - ・水耕栽培における有機栽培へのチャレンジ

上記の取組みにより、企業価値の更なる向上が見込まれます。一方で事業拡大に伴う設備投資も発生する予定ですが、パートナー企業との共創や多様なスキームを活用すること等により財務上のリスク低減に努めてまいります。

今後の取組みの中で、業績等に重要な影響を与える場合には、別途速やかにご報告いたします。

5 「世界・社会貢献・共創」

当社グループは「世界・社会貢献・共創」を新しい経営計画のキーワードに掲げております。

植物工場事業においても以下のキーワードを基に事業を推進しております。

- 「世界」 ・フランチャイズ化による供給体制の拡大
 - ・将来的な海外における植物工場の建設と現地販売
- 「社会貢献」 ・食の安定化と地方創生、農業の活性化
 - ・植物工場を通じての雇用の創出
- 「共創」 ・植物工場コンソーシアムの設立
 - ・共同開発やコールドチェーン体制（低温管理の流通方式）の推進

【お問合せ先】

株式会社バイテックホールディングス 担当：経営企画部 TEL：03-3458-4623

以上